

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名(株式会社U-NEXUS)

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30変更】

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																					
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17					
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			雇用、教育、昇進、登用、福利厚生などあらゆる雇用条件で、差別しない体制を構築している。					5.1 5.2 5.5				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3											16.1 16.2 16.7
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			定期的な面談・報告書で経営トップに直接相談できる仕組みがある。意識付け、現場確認・教育を行う。					5.1 5.2 5.5				8.5 8.8												16.1	
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			勤怠管理システムへの勤務状況入力、残業時間の見える化により、業務改善を行い、長時間労働の抑制を図っている。									8.5 8.8													
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			現在外国人労働者はおらず、就業規則にも記載されていないが、従業員の多様性、人格、個性を尊重することを周知徹底する。				4.4					8.7 8.8		10.2 10.3											
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			社内サイトに専用コンテンツを開設し、安全意識の啓発を継続的に実施している。				3					8													
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			定期的な面談で経営トップに直接相談できる仕組みがある。働きがいのある会社アンケート参加による、社員の現状把握とそれによる改定や新しい取り組み実施。				3																		
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			在宅勤務・テレワーク、柔軟な勤務体系の導入で働き方改革を推進している。60歳定年以降の再雇用を実施。					5.1 5.5				8.5		10.2 10.3											
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			職務や役割に応じた能力開発に向け、研修体系を整備。自主的に受講するスキルアップ研修の実施。受験や資格取得に要する費用を一部補助している。				4	5.5				8	9												
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			パートタイム労働法、労働契約法等の改正内容を理解し、同一労働同一賃金の原則に沿った対応を行っている。					5.5				8.5		10.2 10.3											
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			35歳以上の従業員は生活習慣病予防検診を実施し、社員およびその家族の健康保持、増進に努める。				3					8													
環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本		【予定】	廃棄物の分別方法を定期的に周知し、適正な処理ができるよう意識の向上を図り、廃棄物処分量の削減に取り組む。												11.6	12		14.1							
	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本		【予定】	使用量を算定ツールなどを利用して温室効果ガス排出量を把握している。								7.3						13								
	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本		【予定】	テレワークを積極的に実施し、通勤時の温室効果ガス削減やオフィスのエネルギー消費の削減に取り組む。また書類の電子化を進め省エネを図る。								7.2 7.3					12.4	13.3								
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本		【予定】	有害物の扱いは無いが、産業廃棄物の処理を正しく行う仕組みがある。				3.9				6.3					11.6	12.4								

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクスセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

○ この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成

○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は**黒字**、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、**赤字**で番号を記載

○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定